

令和4年度

燕市下水道事業会計予算書

予算に関する説明書

新潟県燕市

令和4年度燕市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度燕市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	3,475,530 m ³
(2) 一日平均有収水量	9,522 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
公共下水道の整備（未普及対策）事業	533,000 千円
本町排水区（合流）管路施設改築更新事業	141,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,325,380 千円
第1項 営業収益	814,958 千円
第2項 営業外収益	1,510,422 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,122,903 千円
第1項 営業費用	1,860,440 千円
第2項 営業外費用	261,653 千円
第3項 特別損失	10 千円
第4項 予備費	800 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 942,791 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,954 千円、当年度分損益勘定留保資金 740,314 千円及び当年度利益剰余金処分別 167,523 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,025,167 千円
第1項 企業債	1,533,162 千円
第2項 他会計負担金	68,224 千円
第3項 他会計補助金	211,268 千円
第4項 国県補助金	181,850 千円
第5項 負担金	20,663 千円
第6項 預託金償還金	10,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,967,958 千円
第1項 建設改良費	795,761 千円
第2項 企業債償還金	2,162,197 千円
第3項 預託金	10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	523,900	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内 (うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	300,000			
借換債	709,262			
計	1,533,162			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 106,651 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、378,029 千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち 167,523 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 167,523 千円

令和 4 年 2 月 2 8 日 提出 燕 市 長 鈴 木 力

予算に関する説明書

令和4年度燕市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 下水道事業収益	2,325,380			
1 営業収益	814,958			
1 下水道使用料	390,023	1 下水道使用料	390,023	下水道使用料 390,023
2 他会計負担金	424,794	1 雨水処理負担金	424,794	雨水処理負担金 424,794
3 その他営業収益	141	1 手数料	141	受益者負担金督促手数料 12 指定工事店手数料 129
2 営業外収益	1,510,422			
1 他会計負担金	645,084	1 他会計負担金	645,084	他会計負担金 645,084
2 他会計補助金	166,761	1 他会計補助金	166,761	他会計補助金 166,761
3 国県補助金	19,100	1 国県補助金	19,100	防災・安全交付金 19,100
4 長期前受金戻入	668,523	1 長期前受金戻入	668,523	受贈財産評価額 28,428 受益者負担金 52,979 工事負担金 263 国庫補助金 412,437 県補助金 546 他会計負担金 38,720 他会計補助金 135,150
5 雑収益	10,954	1 その他雑収益	10,954	流域下水道維持管理負担金累積黒字返還金 10,940 行政財産使用料 他 14

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 下水道事業費用	2,122,903			
1 営業費用	1,860,440			
1 管渠費	33,505	1 動力費	4,505	電気料金 4,505
		2 通信運搬費	513	通信運搬費 513
		3 委託料	15,141	雨水渠等維持管理業務委託料 2,115 公共ます等維持管理業務委託料 951 マンホールポンプ運転管理業務委託料 6,143 水質検査業務委託料 383 管渠等清掃業務委託料 923 下水道台帳作成業務委託料 4,224 下水道施設管理台帳システム保守業務委託料 385 測量機器点検業務委託料 17
		4 手数料	27	予防接種料 27
		5 使用料及び借料	6,448	下水道使用料 6,333 JR用地借地料 11 南部幹線埋設賃借料 104
		6 修繕費	6,600	修繕費 6,600
		7 材料費	153	材料費 153
		8 保険料	118	下水道賠償責任保険料 118
2 ポンプ場費	3,211	1 光熱水費	19	水道料金 19
		2 動力費	1,246	電気料金 1,206 A重油 18 軽油 17 軽油引取税 5
		3 通信運搬費	158	通信運搬費 158
		4 委託料	1,469	運転管理業務委託料 1,190 自家用電気工作物保安管理業務委託料 81

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
				警備保障業務委託料 198
		5 修 繕 費	300	修繕費 300
		6 保 險 料	19	下水道賠償責任保険料 3
				建物損害共済基金分担金 16
3 処 理 場 費	243,511	1 給 料	4,439	職員給料(1人) 4,439
		2 手 当	2,788	扶養手当 78
				住居手当 324
				通勤手当 155
				時間外勤務手当 200
				期末手当 644
				勤勉手当 479
				退職手当負担金 908
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	681	賞与引当金繰入額 561
				法定福利費引当金繰入額 120
		4 法 定 福 利 費	1,362	共済組合負担金 1,266
				追加費用 85
				地方公務員災害補償基金負担金 11
		5 被 服 費	23	被服費 23
		6 備 消 品 費	12	消耗品費 12
		7 光 熱 水 費	370	ガス料金 142
				水道料金 228
		8 動 力 費	32,533	電気料金 32,300
				A重油 233
		9 通 信 運 搬 費	158	通信運搬費 158
		10 委 託 料	185,857	運転管理業務委託料 125,989
				自家用電気工作物保安管理業務委託料 830
				汚泥処分業務委託料 20,757
				計画策定業務委託料 38,200
				デマンド監視委託料 81

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
		11 手 数 料	40	産業廃棄物処理手数料 40
		12 使 用 料 及 び 借 借 料	60	通信機器借上料 60
		13 修 繕 費	15,120	修繕費 15,120
		14 保 險 料	68	下水道賠償責任保険料 28 建物損害共済基金分担金 40
4 総 係 費	79,414	1 給 料	19,857	職員給料 (5人) 19,857
		2 手 当	12,237	扶養手当 258 管理職手当 782 住居手当 270 通勤手当 200 時間外勤務手当 1,190 管理職員特別勤務手当 56 期末手当 2,949 勤勉手当 2,200 退職手当負担金 4,332
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,082	賞与引当金繰入額 2,574 法定福利費引当金繰入額 508
		4 報 酬	1,665	会計年度任用職員報酬・手当 (1人) 1,665
		5 法 定 福 利 費	6,729	共済組合負担金 5,980 追加費用 372 地方公務員災害補償基金負担金 48 臨時雇人労災・社会・雇用保険料 329
		6 旅 費	86	旅費 37 費用弁償 49
		7 報 償 費	3,245	受益者負担金前納報奨金 3,245
		8 被 服 費	32	被服費 32
		9 備 消 品 費	780	消耗品費 780
		10 燃 料 費	300	ガソリン 300
		11 光 熱 水 費	858	庁舎電気料金 813

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
				庁舎水道料金 45
		12 印刷製本費	578	印刷製本費 578
		13 通信運搬費	193	通信運搬費 193
		14 委託料	1,816	収納業務電算作業委託料 他 1,816
		15 手数料	19,678	下水道使用料事務手数料 19,643 車検代行手数料 他 35
		16 使用料及び賃借料	1,646	料金システム借上料 134 放送受信料 22 高速道路使用料 2 駐車場使用料 2 庁舎土地・建物使用料 1,486
		17 修繕費	460	修繕費 460
		18 研修費	426	研修費 426
		19 負担金	5,471	日本下水道協会会費 140 中部地方下水道協会会費 20 庁舎システム使用料等負担金 5,311
		20 保険料	114	市有物件自動車保険 54 自賠責保険料 60
		21 公課費	25	自動車重量税 25
		22 貸倒引当金繰入額	136	貸倒引当金繰入額 136
5 流域下水道維持管理負担金	91,962	1 流域下水道維持管理負担金	91,962	流域下水道維持管理負担金 91,962
6 減価償却費	1,408,837	1 有形固定資産減価償却費	1,309,197	建物減価償却費 12,319 構築物減価償却費 1,071,920 機械及び装置減価償却費 224,332 車両運搬具減価償却費 18 工具器具及び備品減価償却費 608
		2 無形固定資産減価償却費	99,640	施設利用権減価償却費 99,640
2 営業外費用	261,653			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	254,763	1 企業債利息	253,763	企業債利息 253,763

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		2 借 入 金 利 息	1,000	一時借入金利息 1,000
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,800	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,800	消費税及び地方消費税 6,800
3 雑 支 出	90	1 その他の雑支出	90	その他雑支出 90
3 特 別 損 失	10			
1 過 年 度 損 益 修 正	10	1 過 年 度 損 益 修 正	10	過年度損益修正損 10
4 予 備 費	800			
1 予 備 費	800	1 予 備 費	800	予備費 800

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	2,025,167			
1 企 業 債	1,533,162			
1 企 業 債	1,533,162	1 下 水 道 事 業 債	523,900	下水道事業債 523,900
		2 資 本 費 平 準 化 債	300,000	資本費平準化債 300,000
		3 借 換 債	709,262	借換債 709,262
2 他 会 計 負 担 金	68,224			
1 他 会 計 負 担 金	68,224	1 他 会 計 負 担 金	68,224	他会計負担金 68,224
3 他 会 計 補 助 金	211,268			
1 他 会 計 補 助 金	211,268	1 他 会 計 補 助 金	211,268	他会計補助金 211,268
4 国 県 補 助 金	181,850			
1 国 庫 補 助 金	181,850	1 国 庫 補 助 金	181,850	社会資本整備総合交付金 115,500 防災・安全交付金 66,350
5 負 担 金	20,663			
1 受 益 者 負 担 金	20,663	1 受 益 者 負 担 金	20,663	受益者負担金 20,663
6 預 託 金 償 還 金	10,000			
1 預 託 金 償 還 金	10,000	1 預 託 金 償 還 金	10,000	預託金償還金 10,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	2,967,958			
1 建 設 改 良 費	795,761			
1 管 路 建 設 改 良 費	674,700	1 工 事 請 負 費	594,000	下水道管渠工事費 453,000 合流施設整備工事費 141,000
		2 委 託 料	40,700	下水道整備業務委託料 40,000 合流施設整備業務委託料 700
		3 補 償 費	40,000	下水道管渠補償費 40,000
2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	26,642	1 工 事 請 負 費	25,410	工事請負費 25,410
		2 委 託 料	1,232	委託料 1,232
3 事 務 費	54,972	1 給 料	25,876	職員給料 (8人) 25,876
		2 手 当	19,513	扶養手当 672 管理職手当 381 通勤手当 717 時間外勤務手当 1,786 管理職員特別勤務手当 28 期末手当 5,639 勤勉手当 4,154 児童手当 420 退職手当負担金 5,716
		3 法 定 福 利 費	8,422	共済組合負担金 7,910 追加費用 451 地方公務員災害補償基金負担金 61
		4 被 服 費	101	被服費 101
		5 備 消 品 費	255	消耗品費 255
		6 負 担 金	805	積算システム維持管理負担金 805
4 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	39,174	1 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	39,174	流域下水道建設負担金 39,174
5 固 定 資 産 購 入 費	273	1 工 具 、 器 具 備 品 購 入 費	273	工具、器具備品購入費 273

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
2 企 業 債 償 還 金	2,162,197			
1 企 業 債 償 還 金	2,162,197	1 建設改良企業債償還金	1,441,171	建設改良企業債償還金 1,441,171
		2 資本費平準化債	11,764	資本費平準化債 11,764
		3 借 換 債	709,262	借換債 709,262
3 預 託 金	10,000			
1 預 託 金	10,000	1 預 託 金	10,000	預託金 10,000

令和4年度燕市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	194,800
減価償却費	1,408,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 16
長期前受金戻入額	△ 668,523
支払利息及び企業債取扱諸費	254,763
未収金の増減額 (△は増加)	6,594
未払金の増減額 (△は減少)	560
小計	1,197,134
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 254,763
業務活動によるキャッシュ・フロー	942,371

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 682,756
無形固定資産の取得による支出	△ 35,612
国庫補助金等による収入	165,318
一般会計からの繰入金による収入	268,971
受益者負担金等による収入	18,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,294

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,533,162
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,162,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,034

資金増加額 (又は減少額)	48,043
資金期首残高	339,084
資金期末残高	387,127

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 [1]	1,379	24,296	18,446	44,121	8,719	52,840
	資本勘定支弁職員	—	8 [-]	—	25,876	19,513	45,389	8,422	53,811
	合 計	—	14 [1]	1,379	50,172	37,959	89,510	17,141	106,651
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 [1]	1,332	24,532	17,379	43,243	8,746	51,989
	資本勘定支弁職員	—	8 [-]	—	26,007	18,469	44,476	8,618	53,094
	合 計	—	14 [1]	1,332	50,539	35,848	87,719	17,364	105,083
比 較	損益勘定支弁職員	—	0 [0]	47	△ 236	1,067	878	△ 27	851
	資本勘定支弁職員	—	0 [-]	—	△ 131	1,044	913	△ 196	717
	合 計	—	0 [0]	47	△ 367	2,111	1,791	△ 223	1,568

※職員数の欄の [] 内は、会計年度任用短時間勤務職員数。(外書き)

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	1,008	420	11,314	8,172	1,163	84	3,176	1,072
	前年度	576	240	11,553	8,084	877	63	1,983	739
	比 較	432	180	△239	88	286	21	1,193	333
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	594	10,956						
	前年度	729	11,004						
	比 較	△135	△48						

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	6	—	24,296	18,160	42,456	8,390	50,846
	資本勘定支弁職員	—	8	—	25,876	19,513	45,389	8,422	53,811
	合 計	—	14	—	50,172	37,673	87,845	16,812	104,657
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	6	—	24,532	17,042	41,574	8,472	50,046
	資本勘定支弁職員	—	8	—	26,007	18,469	44,476	8,618	53,094
	合 計	—	14	—	50,539	35,511	86,050	17,090	103,140
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	—	△ 236	1,118	882	△ 82	800
	資本勘定支弁職員	—	0	—	△ 131	1,044	913	△ 196	717
	合 計	—	0	—	△ 367	2,162	1,795	△ 278	1,517

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	1,008	420	11,028	8,172	1,163	84	3,176	1,072
	前年度	576	240	11,265	8,084	877	63	1,983	690
	比 較	432	180	△ 237	88	286	21	1,193	382
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	594	10,956						
	前年度	729	11,004						
	比 較	△ 135	△ 48						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,379	—	286	1,665	329	1,994
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,379	—	286	1,665	329	1,994
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,332	—	337	1,669	274	1,943
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,332	—	337	1,669	274	1,943
比 較	損益勘定支弁職員	—	[0]	47	—	△ 51	△ 4	55	51
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[0]	47	—	△ 51	△ 4	55	51

※職員数の欄の [] 内は、会計年度任用短時間勤務職員数。(外書き)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	—	—	286	—	—	—	—	0
	前年度	—	—	288	—	—	—	—	49
	比 較	—	—	△ 2	—	—	—	—	△ 49
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	—	—						
	前年度	—	—						
	比 較	—	—						

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 367	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	702	昇給等 702	
		その他の増減分	△ 1,069	会計間異動等 △ 1,069	
手当	2,111	制度改正に伴う増減分	△ 467	期末手当 △ 467	
		その他の増減分	2,578	扶養手当	432
				児童手当	180
				期末手当	228
				勤勉手当	88
				管理職手当	286
				管理職員特勤手当	21
				時間外勤務手当	1,193
				通勤手当	333
				住居手当	△ 135
退職手当負担金	△ 48				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	294,779円
	平均給与月額	324,063円
	平均年齢	41.50歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	293,693円
	平均給与月額	323,639円
	平均年齢	41.21歳

(2) 初任給

区 分	一 般 職	国の制度
		行政(一)
高 校 卒	150,600円	150,600円
短 大 卒	163,100円	163,100円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7級	—	—
	6級	1	6.7
	5級	2	13.3
	4級	3	20.0
	3級	3	20.0
	2級	1	6.7
	1級	5	33.3
	計	15	100.0
令和3年1月1日現在	7級	—	—
	6級	1	7.1
	5級	1	7.1
	4級	4	28.6
	3級	3	21.5
	2級	1	7.1
	1級	4	28.6
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 務 内 容	部長	課長	参事 課長補佐	副参事 係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一 般 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	—	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	10	10	—
比 率 (B)/(A) (%)		71.4	71.4	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	—	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	8	8	—
比 率 (B)/(A) (%)		57.1	57.1	—	

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	無	

(7)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	月額12,000円(※1)を超える家賃を支払っている職員に対し支給 家賃の月額と12,000円(※1)との差額が11,000円以下の職員についてはその差額、その差額が11,000円を超える職員についてはその超える額の2分の1の額を16,000円(※2)を限度として11,000円に加算した額を支給 ※1…国の制度では16,000円 ※2…国の制度では17,000円
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等
公共下水道施設運転 管理業務委託	367,819	令和3年度	133,320	令和4年度から 令和5年度まで	166,650	166,650

令和4年度燕市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		249,361	
	ロ 建 物	137,236		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 41,509	95,727	
	ハ 構 築 物	37,145,451		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,239,074	33,906,377	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,914,428		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 752,313	2,162,115	
	ホ 車 両 運 搬 具	342		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 326	16	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,039		
	工 具、器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,180	859	
	ト 建 設 仮 勘 定		13,074	
	有 形 固 定 資 産 合 計			36,427,529
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,657,489	
	ロ 電 話 加 入 権		216	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,657,705
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,437	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,437
	固 定 資 産 合 計			38,086,671
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		387,127	
(2)	未 収 金	81,020		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 142	80,878	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		20	
	流 動 資 産 合 計			468,025
	資 産 合 計			38,554,696

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債	16,486,208	
	固定負債合計		16,486,208
4	流動負債		
(1)	企業債	2,306,194	
(2)	未払金	263,775	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	7,677	
	引当金合計	7,677	
(4)	その他流動負債	100	
	流動負債合計		2,577,746
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	16,400,726	
	長期前受金収益化累計額	△ 2,067,537	
	繰延収益合計		14,333,189
	負債合計		33,397,143

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	4,476,397	
	ロ 組入資本金	52,187	
	資本金合計		4,528,584
7	剰余金		
(1)	資本金剰余金		
	イ 受贈財産評価額	109,355	
	ロ 国庫補助金	38,962	
	資本金剰余金合計		148,317
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	480,652	
	利益剰余金合計		480,652
	剰余金合計		628,969
	資本合計		5,157,553
	負債資本合計		38,554,696

令和3年度燕市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
（1）下水道使用料	341,995		
（2）他会計負担金	421,881		
（3）その他営業収益	175	764,051	
		<hr/>	
2 営業費用			
（1）管渠費	28,164		
（2）ポンプ場費	3,225		
（3）処理場費	171,867		
（4）総係費	75,597		
（5）流域下水道 維持管理負担金	84,991		
（6）減価償却費	1,467,461	1,831,305	
		<hr/>	
営業損失			1,067,254
3 営業外収益			
（1）他会計負担金	644,347		
（2）他会計補助金	171,729		
（3）長期前受金戻入	702,570		
（4）雑収益	11,122	1,529,768	
		<hr/>	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	273,545		
（2）雑支出	8,982	282,527	1,247,241
		<hr/>	<hr/>
経常利益			179,987
5 予備費			
（1）予備費	800	800	800
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			179,187
前年度繰越利益剰余金			106,665
その他未処分利益剰余金変動額			52,187
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 338,039

令和3年度燕市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		249,361	
	ロ 建 物	137,236		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 29,190	108,046	
	ハ 構 築 物	36,473,655		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,167,154	34,306,501	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,890,208		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 527,981	2,362,227	
	ホ 車 両 運 搬 具	342		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 308	34	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,791		
	工 具、器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,572	1,219	
	ト 建 設 仮 勘 定		13,060	
	有 形 固 定 資 産 合 計			37,040,448
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,721,517	
	ロ 電 話 加 入 権		216	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,721,733
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,437	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,437
	固 定 資 産 合 計			38,763,618
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		339,084	
(2)	未 収 金	87,614		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 23	87,591	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		20	
	流 動 資 産 合 計			426,695
	資 産 合 計			39,190,313

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	17,259,240	
	固 定 負 債 合 計		17,259,240
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	2,162,196	
(2)	未 払 金	249,693	
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	7,693	
	引 当 金 合 計	7,693	
(4)	そ の 他 流 動 負 債	100	
	流 動 負 債 合 計		2,419,682
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	15,947,652	
	長期前受金収益化累計額	△ 1,399,014	
	繰 延 収 益 合 計	14,548,638	
	負 債 合 計	34,227,560	

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	4,476,397	
	資 本 金 合 計		4,476,397
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	109,355	
	ロ 国 庫 補 助 金	38,962	
	資 本 剰 余 金 合 計	148,317	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	338,039	
	利 益 剰 余 金 合 計	338,039	
	剰 余 金 合 計		486,356
	資 本 合 計	4,962,753	
	負 債 資 本 合 計	39,190,313	

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,056,717千円である。

III. セグメント情報に関する注記

燕市下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報は省略する。

IV. その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支給に充てるため、賞与引当金 7,693 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 23 千円を使用する。